

大阪府子ども総合計画 第4章 「子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく都道府県計画」の進捗管理について

資料5

(1) 子どもに視点を置いた切れ目のない支援

	子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画における 具体的取組	担当課	子ども総合計画の事業名	子ども総合計画の記載箇所	平成27年度の取り組み状況	
(就学前)	○幼児教育の質の向上	①就学前人権教育研修・幼児教育理解推進事業・認定こども園等研修 ②幼児教育推進指針の周知徹底	福祉部子ども室子育て支援課 教育庁市町村教育室/小中学校課 教育センター 教育庁人権教育企画課 教育庁私学課	①就学前人権教育研修・幼児教育理解推進事業・認定こども園等研修 ②幼児教育推進指針の周知徹底	P35 取組項目15-(1) 保育・教育内容の充実 P35 取組項目15-(2) 保育・教育にかかる人材の確保及び資質向上	①研修実施状況 ・就学前人権教育研修 273名 ・幼稚園教育理解推進事業(園長等専門研修 494名、保育技術専門研修 314名) ・幼稚園新規採用教員研修 39名(公立のみ) 552名(私立延べ人数) ・幼稚園10年経験者研修 21名(公立のみ) ・大阪府協議会 11/9(参加者182人) ・就学前人権教育協議会 6/19,10/19,1/18(参加者785人)
	○健やかな発育・発達及び健康の保持増進のための食育の推進	○乳幼児健診時の栄養指導 ○保育所等における食育の推進	健康医療部保健医療室地域保健課 福祉部子ども室子育て支援課	○保育所における食育の取組支援	P19 取組項目6-(1) 親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築	6月17日に開催し、206人が参加 11月25日に開催し、151人が参加
	○専門性を活かした子育て支援の取組み	○地域子育て支援拠点事業	福祉部子ども室子育て支援課	○地域子育て支援拠点事業	P18 取組項目6-(1) 親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築	43市町村394箇所
		○乳児家庭全戸訪問事業	健康医療部保健医療室地域保健課	○乳児家庭全戸訪問事業	P18 取組項目6-(1) 親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築	訪問家庭件数64,087件
		○一時預かり事業	福祉部子ども室子育て支援課	○一時預かり事業	P18 取組項目6-(1) 親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築	661箇所で開催。
		○延長保育事業	福祉部子ども室子育て支援課	○延長保育事業	P18 取組項目6-(1) 親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築	989箇所で開催。

	子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画における 具体的取組	担当課	子ども総合計画の事業名	子ども総合計画の記載箇所	平成27年度の取り組み状況		
(就学前)		○病児保育事業	福祉部子ども室子育て支援課	○病児保育事業	P18 取組項目6-(1) 親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築	334箇所を実施。	
		○幼稚園教諭・保育士等による専門性を生かした子育て支援の取組の推進	福祉部子ども室子育て支援課 教育庁私学課				
		○保育所における地域貢献支援員(スマイルサポーター)の配置	福祉部子ども室子育て支援課				
		○私立幼稚園キンダーカウンセラー事業	教育庁私学課			補助実績 126園	
		○その他の支援	○妊娠期からの切れ目のない支援等	健康医療部保健医療室 地域保健課	○妊娠期からの切れ目のない支援等	P17 取組項目5-(1) 周産期医療体制の整備 P17 取組項目5-(2) すこやかな妊娠と出産	・「にんしんSOS」実績 相談対応件数 実人数 1345人 延人数 1936人 ・妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策事業 調査結果 260人
		○学校教育による 学力保障	○スクール・エンパワーメント推進事業など	教育庁市町村教育室 小中学校課	○スクール・エンパワーメント推進事業	P28 取組項目16-(1) 小学校・中学校の教育力の充実	【学校支援】 市町村教委訪問147回 対象校訪問409回(43市町村84校) 担当教員研修会2回(7/10、2/24実施) スクールエンパワーメントフォーラム(12/11) 対象校への支援員派遣82校 【市町村支援】 学力向上の取組に係る経費2分の1を補助(10市) 対象市の計画策定及び進捗確認に係るヒアリング30回(各3回) 対象市連絡会2回(8/18、3/18実施) 対象市への訪問支援179回

	子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画における 具体的取組	担当課	子ども総合計画の事業名	子ども総合計画の記載箇 所	平成27年度の取り組み状況	
(小学生・中学生)	○学校と福祉等関係機関との連携	○スクールソーシャルワーカーの派遣	教育庁市町村教育室小 中学校課	○スクールソーシャルワーカー 配置事業	P32 取組項目20-(3) いじめや不登校等の生徒 指導上の課題解決に向け た対応の強化	府内37市町村にスクールソーシャルワーカーを派遣 スクールソーシャルワーカー連絡会9回 スクールソーシャルワーカー育成支援研修7回 スクールソーシャルワーカースーパーバイザー会議16回 チーフスクールソーシャルワーカー会議5回 《相談件数》 派遣学校数 のべ 1,141件 相談件数 のべ4,729件 参加ケース会議数 1,414件
		○スクールカウンセラーの配置	教育庁市町村教育室小 中学校課	○スクールカウンセラー配置事 業	P32 取組項目20-(3) いじめや不登校等の生徒 指導上の課題解決に向け た対応の強化	府内全中学校(290校)にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラー連絡協議会4回 スクールカウンセラーチーフ会議2回 スクールカウンセラー配置事業に関わる連絡会1回 《相談件数》 のべ 200,210件 内訳 児童生徒 27,524人 保護者 17,051人 教職員 155,635人
			教育庁私学課	○教育振興に資する教育活動 に対する助成	P32 取組項目20-(3) いじめや不登校等の生徒 指導上の課題解決に向け た対応の強化	いじめや不登校等の児童生徒への支援を充実するた め、スクールカウンセラーの配置等を行った私立学校119 校へ補助金を交付しました。
	○地域における学 習支援	○放課後等の学習支援	教育庁市町村教育室地 域教育振興課	○教育コミュニティづくり推進事 業	P40 取組項目18-(1) 地域の教育コミュニティづ くりの支援	放課後等の学習支援に関する研修を実施するとともに、 好事例の収集・発信に努めた。
		○生活困窮者自立支援事業 学習支援事業	福祉部地域福祉推進室 社会援護課			
		○新子育て支援交付金子どもの貧困対策事業	福祉部子ども室子育て 支援課	○新子育て支援交付金子ども の貧困対策事業		42市町村実施(うち8市町で子どもの貧困対策に取組)

	子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画における 具体的取組	担当課	子ども総合計画の事業名	子ども総合計画の記載箇所	平成27年度の取り組み状況	
(小学生・中学生)		○ひとり親家庭への子どもへの学習支援	福祉部子ども室子育て支援課	○学習支援ボランティア事業等(ひとり親家庭生活支援事業の一部)	P25 取組項目10-(1)ひとり親家庭等の自立促進	○子どもの生活学習支援事業 ・福祉事務所設置市町(28市町)中、2市で実施
		○社会的養護学習支援事業	福祉部子ども室家庭支援課	学習支援事業		虐待等の理由により委託一時保護等された子どもの学習習慣や学力の維持を図るため、一時保護施設に学習支援員を派遣する学習支援事業を実施した。
	○その他の教育支援	○学校給食の普及・充実及び食育の推進				
		○中学校給食導入促進事業	教育庁教育振興室保健体育課	○中学校給食導入促進事業	P30 取組項目17-(2)健やかな体をはぐくむ取組の推進	補助実績: 13市町(106校4施設) ※補助期間: H23~27
	○子育て支援の取組み	○放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)	福祉部子ども室子育て支援課	①放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業) ②放課後児童クラブ整備費補助金 ③放課後児童支援員等研修事業	P41 取組項目19-(2)放課後等の子どもの居場所づくり	①放課後児童健全育成事業 43市町村 ②放課後児童クラブ整備 199クラブ ③放課後児童支援員認定資格研修 690人修了 放課後児童支援員等認定資格研修 659人受講
	○(再掲)病児保育事業	福祉部子ども室子育て支援課	○(再掲)病児保育事業	P18 取組項目6-(1)親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築	334箇所で開催。	
(高校生等)	○高等学校等における就学・就労のための支援	○高校生活支援カード	教育庁教育振興室高等学校課			全ての府立高校の入学生に対して実施した。12月に府立高校の担当者を対象に実践報告などを行い、活用の推進を図った。
		○中退防止対策の推進	教育庁教育振興課高等学校課 教育庁私学課	○中退防止対策の推進	P37 取組項目16-(2)高校の教育力の向上	中退率の高い学校33校に中退防止コーディネーターを配置し、中高連携の推進や校内組織体制づくりを進めた。中退防止フォーラムを12月開催し、子どもの貧困についての基調講演と中退防止に効果をあげている学校の実践報告を行った。また、5月に事例集を作成した。府立高校の取り組みについて、私立学校への情報提供を行った。

	子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画における 具体的取組	担当課	子ども総合計画の事業名	子ども総合計画の記載箇所	平成27年度の取り組み状況	
(高校生等)		○キャリア教育支援体制整備事業	教育庁教育振興課高等学校課	○キャリア教育支援体制整備事業	P11 取組項目1-(1) 学校教育におけるキャリア教育の推進	就職支援コーディネーターとスクールソーシャルワーカーを対象校39校に配置し、卒業後の社会的自立や社会参加に向けたキャリア教育の推進を図った。対象校の就職内定率は90.7%(H27)となっており、事業開始前と比較して1.9ポイント増加した(H25)。
		○高校内におけるプラットフォームの構築	政策企画部青少年・地域安全室青少年課	○高校内におけるプラットフォームの構築	P16 取組項目3-(2) 高校の中退・不登校に対する対策の強化	・府内21校に、NPO等民間支援団体が校内に教室以外の居場所を設け、そこで受けた相談をもとに外部の専門機関につなぐプラットフォームを構築し、中退・不登校を防止に向けた仕組みを促進 1,455人 延べ16,140人を支援
		○高等学校等進学・就学継続のための就学支援の充実	○高等学校等就学支援金事業 教育庁施設財務課 教育庁私学課	○高等学校等就学支援金事業	P22 取組項目9-(1) その他子育てを支援する取組の推進	【公立】 大阪府内の公立高校に在学する生徒(1・2年生)83,174人に対して就学支援金制度を適用し、その授業料に充てた。 (総額9,267,062千円、全額国庫負担) 【私立】 私立高等学校等に在学する生徒 109,707人の授業料に充てるため、就学支援金を111法人に交付した。 (総額 15,847,815千円、全額国庫負担)
		○高等学校等奨学給付金事業	教育庁教育振興室高等学校課 教育庁施設財務課 教育庁私学課	○高等学校等奨学給付金事業	P22 取組項目9-(1) その他子育てを支援する取組の推進 P29 取組項目16-(2) 高校の教育力の向上	【国公立】 国公立高校等に在学する生徒(1・2年生)19,471人の保護者(大阪府内在住者)に対して、奨学のための給付金を支給し、授業料以外の教育費負担の軽減を図った。 (支給総額1,244,719千円、内414,960千円は国庫補助) 【公立】 定時制通信制修学奨励費貸付事業 経済的理由により就学が困難な者に対し、平成27年度は58人の生徒に修学奨励費の貸与を行い就学を促進した。 【私立】 私立高等学校等に在学する生徒(1・2年生)9,076人の保護者(大阪府内在住者)に対して、奨学のための給付金を支給し、授業料以外の教育費負担の軽減を図った。 (支給総額 657,241千円、内219,080千円は国庫補助)
		○私立高等学校等授業料支援補助事業	教育庁私学課	○私立高等学校等授業料支援補助事業(実質無償化)	P37 取組項目16-(2) 高校の教育力の向上	私立高等学校等に在学する生徒(大阪府内在住者)67,712人の授業料に充てるため、授業料支援補助金を107法人に交付した。(総額 21,737,274千円)
		○奨学金制度の周知・啓発	教育庁教育振興課高等学校課	○奨学金制度の周知・啓発	P22 取組項目9-(1) その他子育てを支援する取組	奨学金周知のための資料の作成と、生徒保護者対象の奨学金説明会と奨学金担当者向けの説明会を4月に開催した。市町村進路相談員を対象とした研修を12月に開催し、また、10月と11月に生徒、保護者向けの奨学金相談会を実施した。奨学金相談専用電話での相談を随時受付した。

	子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画における 具体的取組	担当課	子ども総合計画の事業名	子ども総合計画の記載箇所	平成27年度の取り組み状況	
(高校生等)	①大阪府育英会奨学金貸付事業 ②大阪府育英会給付型奨学金事業	教育庁私学課	①大阪府育英会奨学金貸付事業 ②大阪府育英会給付型奨学金事業	P22 取組項目9-(1) その他子育てを支援する取組	①奨学資金貸付 28,926人 入学時増額奨学資金貸付 6,293人 ②給付型奨学金採用者数 50人	
	高等学校等学び直し支援金事業	教育庁施設財務課 教育庁私学課	高等学校等学び直し支援金事業	P22 取組項目9-(1) その他子育てを支援する取組	【公立】 大阪府内の公立高校に在学する生徒69人に対して学び直し支援金制度を適用し、その授業料に充てた。 (総額1,059千円、全額国庫補助) 【私立】 私立高等学校等に在学する生徒 114人の授業料に充てるため、就学支援金を15法人に交付した。 (総額 10,510千円、全額国庫負担)	
	○支援を要する子どものための学習支援の充実(再掲)	○生活困窮者自立支援事業学習支援事業 ○新子育て支援交付金子どもの貧困対策事業	福祉部地域福祉推進室 社会援護課			
		○ひとり親家庭への子どもへの学習支援	福祉部子ども室子育て支援課	○新子育て支援交付金子どもの貧困対策事業		42市町村実施(うち8市町で子どもの貧困対策に取組)
		○社会的養護学習支援事業	福祉部子ども室家庭支援課	○ひとり親家庭への子どもへの学習支援	P24 取組項目10-(1) ひとり親家庭等の自立促進	○子どもの生活学習支援事業 ・福祉事務所設置市町(28市町)中、2市で実施
		○就職のための支援	商工労働部雇用推進室 就業促進課	○OSAKALごとフィールドによる支援 ※高校中退・卒業後未就職者 (国事業・国庫10/10)	P13 取組項目2-(2) 就労・進路選択に悩みを抱える若者への支援	来所人数 2,333人 新規登録:507人 就職決定数:149人 ※OSAKALごとフィールド(国事業サポートステーション実績)
		○母子家庭等就業・自立支援センター事業を通じたひとり親家庭の子どもに対する就業相談等支援	福祉部子ども室子育て支援課	○母子家庭等就業・自立支援センター事業を通じたひとり親家庭の子どもに対する就業相談等支援	P24 取組項目10-(1) ひとり親家庭の自立促進	-
		○児童養護施設等の入所及び退所児童等への支援	福祉部子ども室家庭支援課	○児童自立生活援助事業	P28 取組項目12(1) 社会的養護体制の整備	児童養護施設退所者等に対して、生活や就業に関する相談に応じるとともに、自立生活を安定して維持できるよう拠点を設置し、支援を行った。

	子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画における 具体的取組	担当課	子ども総合計画の事業名	子ども総合計画の記載箇所	平成27年度の取り組み状況		
(高校生等)		○施設退所児童等への就業支援事業	福祉部子ども室家庭支援課	①施設退所児童への自立支援事業 ②施設退所者等への就業支援事業	P28 取組項目12-(1) 社会的養護体制の整備	児童養護施設等の退所者に対して、社会的自立を支援するため、有料職業紹介所の届出を有する支援拠点を設置し、適切な就業環境の確保や必要な支援を行った。	
		○身元保証人確保対策事業	福祉部子ども室家庭支援課	○身元保証人確保対策事業	P28 取組項目12-(1) 社会的養護体制の整備	施設退所児童の自立支援を図る観点から、退所後の就職やアパート等を賃貸する際に施設長等が身元保証人になった場合に全国社会福祉協議会が契約者となる損害保険契約の保険料を負担した。	
(共通)	○子育て支援の取組み	○利用者支援事業	福祉部子ども室子育て支援課	○利用者支援事業	P18 取組項目6-(1) 親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築	47か所(計画に盛り込まれていない母子保健型を加えると88か所)で実施。	
		○ファミリーサポートセンター事業	福祉部子ども室子育て支援課	○ファミリー・サポート・センター事業		36市町で実施	
		○養育支援訪問事業	福祉部子ども室家庭支援課	○養育支援訪問事業		・養育支援訪問事業の実施(39市町村で実施)	
		○子育て短期支援事業(ショートステイ事業・トワイライトステイ事業)	福祉部子ども室子育て支援課	○子育て短期支援事業(ショートステイ事業・トワイライトステイ事業)		ショートステイ事業:31市町120箇所 トワイライトステイ事業:17市町52箇所	
		○要保護児童対策地域協議会	福祉部子ども室家庭支援課	○要保護児童対策地域協議会		・子どもを守るネットワーク強化事業の実施(32市町で実施) ・「大阪府妊娠期からの子育て支援のためのガイドライン」の策定、研修実施。	
		○民生委員・児童委員 (学校という場を介したプラットフォームイメージ図に記載)	福祉部地域福祉推進室 地域福祉課	○民生委員・児童委員、主任児童委員の活動支援		P20 取組項目6-(2) 子育て家庭を支援する地域ネットワークの構築	福祉行政の多様化、専門化傾向の中で、民生委員・児童委員が広範な知識と技術を習得することによって、その活動が健全に発展するよう指導研修等を実施した。 ・民生委員会長連絡会:10回 ・民生委員・児童委員研修:延べ15日・1,204人参加
		○CSW (学校という場を介したプラットフォームイメージ図に記載)	福祉部地域福祉推進室 地域福祉課	○地域福祉・子育て支援交付金		P20 取組項目6-(2) 子育て家庭を支援する地域ネットワークの構築	すべての要援護者が安心して生活できるよう、CSW等の配置促進など、地域住民による支え合い、助け合い活動を推進する取組みに対して「地域福祉・子育て支援交付金」による支援を行い、市町村の地域福祉のセーフティネットの構築に向けた施策展開を支援した。 【交付実績】 ・交付市町村数:37市町村(政令・中核市を除く) ・交付額合計:1,983,270,000円

	子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画における 具体的取組		担当課	子ども総合計画の事業名	子ども総合計画の記載箇所	平成27年度の取り組み状況
(共通)	○校種間の連携強化	○校種間連携の強化	福祉部子ども室子育て支援課 教育庁市町村教育室小中学校課 教育庁教育振興室高等学校課 教育庁教育振興室支援教育課	○校種間連携の強化	P36 取組項目16-(1) 小学校・中学校の教育力の充実	教員間の連携について 幼保小連携した小学校:100% 小中連携した学校:小中学校とも:100% 中高連携した中学校:100% ・小中連携・一貫教育担当指導主事連絡協議会実施(3/16)
	○児童養護施設等の入所及び退所児童等への支援	○家庭的養護の推進	福祉部子ども室家庭支援課	○家庭的養護の推進	P28 取組項目12-(1) 社会的養護体制の整備	老朽化、狭隘化している施設の建替え整備するとともに、児童養護施設等の小規模化やグループホームの整備を進めた。
	○子どもの生活に関する実態調査		福祉部子ども室子育て支援課		P96 子どもに視点を置いた切れめのない支援	-

	子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画における 具体的取組	担当課	子ども総合計画の事業名	子ども総合計画の記載箇 所	平成27年度の取り組み状況	
（子育て・生活・就労支援）	保護者の自立支 援	○生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事 業、家計相談支援事業）	福祉部地域福祉推進室 社会援護課			
		○母子家庭等就業・自立支援センター事業	福祉部子ども室子育て 支援課	○母子家庭等就業・自立支援 センター事業	P24 取組項目10-（1） ひとり親家庭の自立促進	受講した母子家庭の母等の就業率：83.7% （主な内訳）介護職員初任者 研修：95.5% 簿記3級受験対策 ：83.3% パソコン初級～3級 資格取得：76.9%
		○母子家庭等日常生活支援事業	福祉部子ども室子育て 支援課	○母子家庭等日常生活支援事 業	P24 取組項目10-（1） ひとり親家庭の自立促進	○家庭生活支援員：89名（27年度末現在） ○利用状況（派遣時間数）：1,092時間
		○ひとり親家庭等生活支援事業	福祉部子ども室子育て 支援課	○ひとり親家庭等生活支援事 業	P24 取組項目10-（1） ひとり親家庭の自立促進	親の学び直しの事業実施：2市 （高等学校卒業程度認定試験合格支援事業）
	就労希望等により 保育を必要とする すべてのニーズに 対応するための保 育等の確保	○認定こども園整備事業	福祉部子ども室子育て 支援課	○認定こども園整備事業 ○保育所整備事業 ○小規模保育設置促進事業	P20 取組項目7-（1） 保育が必要なすべての家 庭に保育を提供する取り組 みの推進	102箇所の施設整備・改修を実施し、3,044人の定員 増となった。
		○保育所等整備事業	福祉部子ども室子育て 支援課			
		○小規模保育設置促進事業	福祉部子ども室子育て 支援課			
		○放課後子ども総合プランに基づく一体型を中 心とした放課後児童クラブとおおさか元気広場 の充実	福祉部子ども室子育て 支援課 教育庁市町村教育室地 域教育振興課			
	保護者への養育 支援	○乳児家庭全戸訪問事業	健康医療部保健医療室 地域保健課	○乳児家庭全戸訪問事業	P18 取組項目6-（1） 親子の育ちを応援し、子育 て家庭を地域で支える仕 組みの構築	訪問家庭件数64,087件
		○養育支援訪問事業	福祉部子ども室家庭支 援課	○養育支援訪問事業	P18 取組項目6-（1） 親子の育ちを応援し、子育 て家庭を地域で支える仕 組みの構築	・養育支援訪問事業の実施（39市町村で実施）
		○要保護児童対策地域協議会	福祉部子ども室家庭支 援課	○要保護児童対策地域協議会	P18 取組項目6-（1） 親子の育ちを応援し、子育 て家庭を地域で支える仕 組みの構築	・子どもを守るネットワーク強化事業の実施（32市町で 実施） ・「大阪府妊娠期からの子育て支援のためのガイドラ イン」の策定、研修実施。

		子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画における 具体的取組	担当課	子ども総合計画の事業名	子ども総合計画の記載箇所	平成27年度の取り組み状況
(子育て・生活・就労支援)	その他の生活支援	住宅支援	①～③ 住宅まちづくり 部都市居住課 ④～⑦ 住宅まちづくり 部住宅経営室経営管理 課	①優良な賃貸住宅の供給 ②大阪府新婚・子育て世帯向 け家賃減額補助事業 ③大阪あんしん賃貸支援事業 の実施 ④府営住宅「新婚・子育て世帯 受け募集」の実施 ⑤府営住宅の「親子近居向け 募集」の実施 ⑥府営住宅の「福祉世帯向け 募集」枠による優先入居の実 施 ⑦府営住宅の「福祉世帯向け 募集」(ひとり親世帯)の実施	P23 取組項目9-(1) その他子育てを支援する 取り組み	①特定優良賃貸住宅の管理戸数(H28.3.31時点)206団 地、4,423戸。うち、新婚・子育て世帯が入居可能な団地 として登録のある特優賃179団地、3,819戸(H28.3.31) ②新婚子育て家賃補助実績戸数(H28.3月時点)1,457戸 ※H27年度新規認定募集戸数:年間350戸(応募戸数: 292戸) ③あんしん賃貸住宅登録戸数:7,497戸 協力店登録件数:452件 ④子育て世帯の居住の安定を支援するため、新婚・子育 て世帯向け募集及び、新婚・子育て世帯を対象に期限付 入居住宅の募集を実施した。 ⑤子育て世帯を支援するため、子育て世帯が親世帯と 近接して居住する親子近居向け募集を実施した。 ⑥ひとり親世帯の居住の安定を図り、自立を支援するた め、「福祉世帯向け募集」(優先入居)の対象世帯として、 ひとり親世帯を位置づけ、優先入居を実施した。 ⑦DV被害により事実上婚姻関係が破綻している母子世 帯等に準じる状況にある世帯を支援し、居住の安定を図 るため、「福祉世帯向け募集」の対象世帯として、ひとり 親世帯を位置づけ、優先入居を実施した。
		母子生活支援施設等の活用	福祉部子ども室家庭支 援課	母子生活支援施設の機能向上	P26 取組項目14-(2) 配偶者等からの暴力への 対応	・母が円滑に就労自立に向けた生活環境基盤を獲得で きるよう関係機関と連携し対応した。 ・少年指導員、保育士等を配置し、子どもの健全な成長・ 発達を支援した。
	その他の支援	○中学校夜間学級	教育庁市町村教育室小 中学校課			
	就業のあっせん及 び職業訓練等の 実施・促進	○母子家庭等就業・自立支援センター事業	福祉部子ども室子育て 支援課	○母子家庭等就業・自立支援 センター事業	P24 取組項目10-(1) ひとり親家庭の自立促進	受講した母子家庭の母等の就業率:83.7% (主な内訳)介護職員初任者 研修:95.5% 簿記3級受験対策 :83.3% パソコン初級～3級 資格取得:76.9%
	○母子・父子自立支援プログラム策定等事業	福祉部子ども室子育て 支援課	○母子・父子自立支援プログラ ム策定等事業	P24 取組項目10-(1) ひとり親家庭の自立促進	○福祉事務所設置市町(28市町)中、24市町で実施	

	子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画における 具体的取組	担当課	子ども総合計画の事業名	子ども総合計画の記載箇所	平成27年度の取り組み状況	
(子育て・生活・就労支援)		○母子家庭の母等を対象とした職業訓練	商工労働部雇用推進室 人材育成課	①母子家庭の母を対象とした 職業訓練(高等職業技術専門 校) ②母子家庭の母等を対象とし た職業訓練(民間委託訓練)	P24 取組項目10-(1) ひとり親家庭の自立促進	②母子家庭の母等の職業的自立促進事業 年間定員:100人 コース数:5コース 受講者:15人
		○母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業	福祉部子ども室子育て 支援課	○母子家庭・父子家庭自立支 援給付金事業	P24 取組項目10-(1) ひとり親家庭の自立促進	○母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業 ・すべての福祉事務所設置市町(28市町)で実施 ○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ・福祉事務所設置市町(28市町)中、2市で実施
	就労機会創出の ための支援	○民間事業主に対するひとり親家庭の親の雇用の働きかけ	福祉部子ども室子育て 支援課			
		○ひとり親家庭の親の雇用に配慮した官公需発注の推進	福祉部子ども室子育て 支援課			
		○母子・父子福祉団体等への業務発注の推進	福祉部子ども室子育て 支援課			
○公務労働分野におけるひとり親家庭の親等の非常勤職員での雇用に向けた取組み		福祉部子ども室子育て 支援課				
(養育費確保・ 経済的支援)	養育費の確保等 に関する支援	○母子家庭等就業・自立支援センター事業 (母子家庭等地域生活支援事業)	福祉部子ども室子育て 支援課	○母子家庭等就業・自立支援 センター事業(母子家庭等地域 生活支援事業)	P24 取組項目10-(1) ひとり親家庭の自立促進	受講した母子家庭の母等の就業率:83.7% (主な内訳)介護職員初任者 研修:95.5% 簿記3級受験対策 :83.3% パソコン初級~3級 資格取得:76.9%
		○面会交流支援	福祉部子ども室子育て 支援課			
	母子福祉資金貸 付金等の父子家 庭への拡大	○母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	福祉部子ども室家庭支 援課	○母子・父子・寡婦福祉資金貸 付金	P24 取組項目10-(1) ひとり親家庭の自立促進	貸付件数 663件 (内訳) 母子福祉資金 632件 父子福祉資金 7件 寡婦福祉資金 24件
		○児童扶養手当	福祉部子ども室家庭支 援課	○児童手当等の支給	P22 取組項目9-(1) その他子育てを支援する 取り組みの推進	児童手当受給者数 1,155,388人 児童扶養手当受給者数 1,164人